

平成29年度「知財功労賞」

経済産業省 特許庁では、知的財産権制度の発展及び普及・啓発に貢献のあった個人に対して「知的財産権制度関係功労者表彰」、また、制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っています。両表彰を合わせて、「知財功労賞」と総称しています。

受賞者・受賞企業一覧

(五十音順 敬称略)

知財功労賞 経済産業大臣表彰

●知的財産権制度関係功労者(2名)

土 生 哲 也 弁理士(土生特許事務所 所長)
林 いづみ 弁護士(桜坂法律事務所 パートナー)

●知的財産権制度活用優良企業等(7者)

| | | |
|------------------|------|-------|
| 興研株式会社 | 特許活用 | [東京都] |
| 学校法人常翔学園 大阪工業大学 | 特許活用 | [大阪府] |
| 東海光学株式会社 | 特許活用 | [愛知県] |
| 株式会社フジコー | 特許活用 | [福岡県] |
| 大和製衡株式会社 | 特許活用 | [兵庫県] |
| タイガー魔法瓶株式会社 | 意匠活用 | [大阪府] |
| フォーモストブルーシール株式会社 | 商標活用 | [沖縄県] |

知財功労賞 特許庁長官表彰

●知的財産権制度関係功労者(5名)

岡 本 清一郎 弁理士(岡本特許事務所 所長)
服 部 健 一 米国特許弁護士
(ウエスタマン・ハットリ・ダニエルズ&エイドリアンエルエルピー 筆頭パートナー)
堀 川 代志郎 一般社団法人北海道発明協会 専務理事
守 屋 文 彦 Nokia Technologies Japan 株式会社 統括責任者
柳 野 隆 生 弁理士(柳野国際特許事務所 所長) / 株式会社ノスクマードインスティテュート 代表取締役

●知的財産権制度活用優良企業等(4者)

| | | |
|---------------|------|--------|
| オムロンヘルスケア株式会社 | 意匠活用 | [京都府] |
| 株式会社ホンダアクセス | 意匠活用 | [埼玉県] |
| 紀州農業協同組合 | 商標活用 | [和歌山県] |
| キッコーマン株式会社 | 商標活用 | [千葉県] |



平成29年度 知的財産権制度関係功労者表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

(五十音順 敬称略)



は ぶ てつ や
土 生 哲 也

弁理士（土生特許事務所 所長）〔東京都〕

功績概要

- 従来、知的財産分野は独自で完結した領域であり、経営戦略との関係を軽視されがちであったところ、金融出身の弁理士として経営と知的財産との関係を探求し、経営に資する知財活動のあり方をいち早く提言。中小・ベンチャー企業の先進事例調査や支援活動を通じた知財活動の効果の多様性の分析・体系化から、知財活動を定着に導くフレームワークなどをパイオニア的に提唱し、中小・ベンチャー企業の知財活用を評価・支援するモデルを開拓。
- 中小・ベンチャー企業向けの知的財産権関連支援施策が未確立であった中で、多くの著書、論文、講演等を通じて、このような中小・ベンチャー企業の知財活用モデルの普及、啓発に大きく貢献。特に、経済産業局管内の経営者、知財担当者に対し、経営課題と知財の活用方策を実践的に伝授する「知財塾」の企画を中心的に行い、発足時より自ら講師を務めるなど地域の草の根レベルでも地域企業の知的財産権制度の活用に尽力。
- 特許庁における中小企業知財支援施策に加え、関東、中部、近畿、四国、九州の各経済産業局における地域・中小企業支援施策、事業等についても、当初から中心メンバーとして積極的に参画し、同施策、事業の円滑な推進に寄与。さらに、知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会構成員として政府の政策立案に貢献。



はやし
林 いづみ

弁護士（桜坂法律事務所 パートナー）〔東京都〕

功績概要

- 知的財産法と他の法律とが交錯する領域を中心に知財に精通した弁護士として永年業務に精励するとともに、「弁護士知財ネット」の事務局長を設立から務め、全国で一般相談の受付体制を確立したほか、「知財総合支援窓口」への弁護士の相談員の全拠点配置に寄与するなど知的財産権行政への協力を通じ制度の発展に貢献。また、ジェットロが発足させた「ニセモノ相談ネットワーク」への弁護士の参画を確立させるなど知的財産権の保護に貢献。
- 産業構造審議会知的財産分科会委員として、知的財産権を取り巻く状況がグローバルに変化する中での今後の知財政策の方向性、営業秘密保護、商標法改正等の審議に参画したほか、工業所有権審議会弁理士審査分科会試験部会委員として、弁理士試験の公正かつ円滑な運営に長年にわたり尽力。さらに知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会構成員として、政府の政策立案に貢献。
- 日弁連知的財産センター委員長として、職務発明制度の在り方などの政策提言を行うなど、知的財産制度の発展に貢献。また、同センター初となるタイへの海外調査の実施や、「ミャンマー知的財産セミナー」を特許庁、ジェットロ及び日本知的財産協会と共催するなど、継続的に米国・欧州・アジアを含む諸外国との知的財産制度の調和に尽力。

知財功労賞 特許庁長官表彰

(五十音順 敬称略)



おか もと せい いち ろう
岡 本 清 一 郎

弁理士（岡本特許事務所 所長）〔福井県〕

功績概要

- 弁理士として、福井県内の複数の機関で知的財産権に関する無料相談員を長年務め、多くの個人、中小企業の相談に対応し、同地域の知的財産権制度の普及、啓発及び活用に貢献するとともに、「国際特許出願支援事業」等の選考委員を歴任するなど同地域の知的財産権に関する事業への協力を通じ、知的財産権制度の発展に貢献。
- 日本弁理士会常議員、北陸支部長等を歴任。特に平成21年度北陸支部長として、企業活動や地域のブランド作りに欠かせない商標について理解を深めてもらうことを目的とした「商標フォーラムin福井」を主催し、地元新聞にも取り上げられるなど知的財産権制度の普及・啓発に貢献。



平成29年度 知的財産権制度関係功労者表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

(五十音順 敬称略)



はつ どり けん いち
服部 健一

米国特許弁護士 (ウエスタマン・ハットリ・ダニエルズ&
エイドリアンエルエルピー 筆頭パートナー) [アメリカ合衆国バージニア州]

功績概要

- 日米の知的財産権制度に精通した米国特許弁護士の先駆けとして、日本企業の米国での知的財産権の取得や、パテントトロールからの防衛の支援等に尽力。また、特許庁を始め多数の機関で研修講師を歴任したほか、日米の多数の大学において「日米特許法比較」等の講義を行うなど知的財産権に関する日本及び米国の人材の育成に貢献。
- 多年にわたり、内閣官房知的財産事務局や特許庁が行う米国知財制度・運用の調査について、調査団の受入れ等に積極的に協力したほか、米国特許法の改正や新たな判例など米国知財事情を、政府のみならず民間企業等に適時適切に提供するなど知的財産権行政、施策への協力を通じ、知的財産権制度の発展に貢献。



ほり かわ よ し ろ う
堀川 代志郎

一般社団法人北海道発明協会 専務理事 [北海道]

功績概要

- 北海道発明協会専務理事として、地元の銀行主催のセミナーで自身の経営者の経験を交えた特許戦略成功企業事例の講演を契機に、全国に先駆けて同銀行と同協会とが連携し「知的財産権活用支援包括提携」を締結。これを受け、知的財産を評価された中小企業に融資が実現し、製品化に繋がるなど同地域における中小・ベンチャー企業の知的財産権の活用に貢献。
- 地域団体商標制度が成立した当初、道内の組合等に対して同制度の概要やメリットを広く周知、協力体制の構築に尽力し、同制度の円滑な立上げに大きく寄与。また、企業経営者の経験をいかし「北海道知的財産戦略本部アクションプラン」の策定に積極的に協力するなど知的財産権行政、施策への協力を通じ制度の発展に貢献。



もり や ふみ ひこ
守屋 文彦

Nokia Technologies Japan 株式会社 統括責任者 [東京都]

功績概要

- 日本知的財産協会理事長、日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会委員など数多くの知的財産権関連団体の役員、委員等を長年歴任し、産業界における知的財産権制度の普及・啓発に貢献。特に日本知的財産協会理事長として、東日本大震災の被災企業等への手続対応について産業界を取りまとめ、特許庁へ提案したほか、海外諸団体との制度の運用調和の議論やWIPOの途上国支援の仕組の基礎となるネットワーク構築などに尽力。
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会のWG委員として、ライセンス業務におけるライセンシーの当然対抗制度導入の審議に参画したほか、国の模倣品関係の研究会において、我が国産業界が直面する模倣品対策について積極的に意見を展開し、対応策構築に寄与するなど知的財産権制度の改善発達に貢献。



やなぎ の たか お
柳野 隆生

弁理士 (柳野国際特許事務所 所長)
株式会社ノスクマードインスティテュート 代表取締役 [大阪府]

功績概要

- 弁理士登録以来、伝統的な弁理士業務と、ベンチャー起業・経営企画・R&D支援等の経営コンサル業務を統合させて、経営層に知的財産権活用の重要性を説くとともに、特許権などの知的財産や企業特性、デザインマーケティングを積極的に助言し、中小・ベンチャー企業の企業価値向上に向けた知的財産権の活用に貢献。
- 地域の中小企業がもつ知財の国際標準化に向けた支援のほか、これと連携して、更なるブランディング・新特許の展開、R&Dと知財開発の融合、オープンクローズ戦略の利用、新たな海外の展開等、特許・標準・ブランドを総合的に活かした経営戦略をアドバイスすることにより、地域の中小・ベンチャー企業の知財の経営戦略への活用を総合的に支援。



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

特許活用優良企業

興研株式会社

代表取締役社長 村川 勉

会社概要

| | |
|------|---|
| 所在地 | 東京都千代田区四番町7番地 |
| 設立 | 1963年12月 |
| 資本金 | 674百万円 |
| 従業員 | 268人 (単独222人) |
| 事業内容 | 労働安全衛生保護具の製造・販売(防じん・防毒マスク、空気呼吸器など)、オープンクリーンシステム「KOACH」、[LAMIKOACH]などの製造・販売等 |

<http://www.koken-ltd.co.jp/>



受賞のポイント

- 知的財産に関する会議体として「知財会議」と「発明審査委員会」を設けて、経営層を含めて出願方針の決定や職務発明の評価を実施。また、知的財産に関する規程類として、「知的財産権管理規程」、「知的財産権査定基準」、「機密情報管理規程」の他、開発段階で自社が既に保有する特許技術等を活用できないか検討するステップなどを定めた「製品開発業務規程」を整備。
- 技術本部内に知的財産の専任スタッフを配置し、開発段階から関与して、特許の先行調査や他社の特許動向調査などの情報提供及び職務発明の受付から権利の維持管理までの知財活動を実施。また、実際に事業化した自社技術の発明を例に研修教材を作成して知財教育を実施。
- 特許出願時は、基本特許だけでなく周辺特許を出願し、特許ポートフォリオを構築して特許を戦略的に取得。基幹技術であるフィルタ技術や気流コントロール技術を応用して、ISOクラス1のスーパークリーン空間を建屋を建設せずに形成する装置「KOACH」を新たに開発して製品化し、クリーン分野の事業展開を本格化。現在、同製品の特許を日本及び世界各国(アメリカ、欧州、中国、韓国、ASEAN、インド、オーストラリア、ロシア等)に出願。世界に向けて事業展開すべく同製品の特許網構築を図っている。



電動ファン付き呼吸用保護具「BL-321S」



スーパークリーン生成装置「KOACH」



全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

特許活用優良企業

学校法人常翔学園 大阪工業大学

学長 西村 泰志

<http://www.oit.ac.jp/index.html>

大学概要

所在地 大阪府大阪市旭区大宮5-16-1

設立 1922年9月

教職員数 523人(大阪工業大学教職員数)

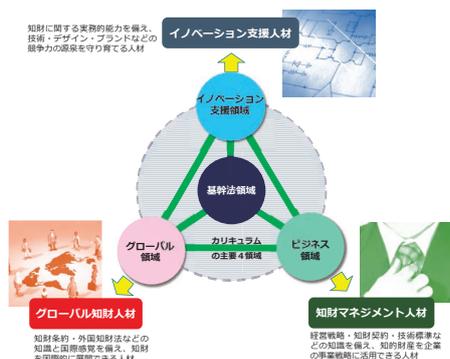
学生数 学部計：6,745人、大学院計：426人

学部・研究科 工学部、情報科学部、ロボティクス&デザイン工学部、知的財産学部、工学研究科、情報科学研究科、ロボティクス&デザイン工学研究科、知的財産研究科(2017年4月1日現在)



受賞のポイント

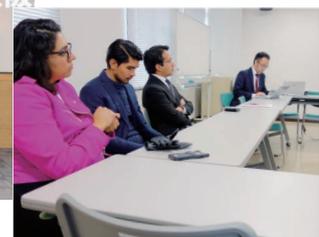
- 国内唯一の知的財産学部として、これまでに10期生約1400名、また、知的財産研究科(大学院)は、10期生約340名を社会に送り出している。アカデミックな観点だけでなく、産業界の要請に応える知財人材を養成するのに適したカリキュラムポリシーを策定している。また、研究機関として、知的財産に関する各種規程を整備し、中小企業と連携して新技術の実用化に向けた活動をしている。
- 2008年度より海外研修員の受入事業に参画し、英語での知的財産分野の長期研修を実施。また、多くの方々に知財への関心を持ってもらうため、2015年に外部機関と協力して、国内社会人を対象に知的財産に関する基礎的な知識を教える無料のオンライン講座を開設。これまでに数千人の視聴者に授業を提供。
- 知的財産学部の学生で組織する「知財PR隊」という活動があり、特許技術などの知的財産を新たなビジネス開拓に繋げることを目的に、中小企業などと実際に連携を図りながら企業の知的財産活動を支援する取組を実施。また、地域の各機関と共催で「知的財産研究会」や「モノづくり企業のための知的財産入門セミナー」を定期的に開催。関西地区の企業や弁護士・弁理士及びものづくりに関わる中小企業経営者が知的財産に関する先端知識等を得る場となっており、入門セミナーは知的財産に関する個別相談の場としても機能している。



多様なニーズに応える人材の育成



知財活用アイデアコンテスト関西大会で「最優秀賞」と「優秀賞」をダブル受賞。2016全国大会に出場し、健闘。



JICA・WIPOからの海外研修生(メキシコ、フィリピン等)を受入れ、インバウンドでのダイバーシティ教育。

平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

特許活用優良企業

東海光学株式会社

代表取締役社長 古澤 宏和

会社概要

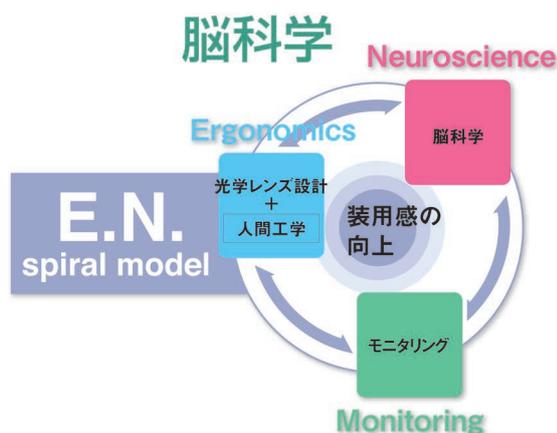
<http://www.tokaiopt.co.jp/index.html>

| | |
|------|--------------------------------|
| 所在地 | 愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26 |
| 設立 | 1957年11月（創業1939年） |
| 資本金 | 100百万円 |
| 従業員 | 400人 |
| 事業内容 | 眼鏡レンズの製造販売、光学薄膜加工及び光学薄膜製品の製造販売 |



受賞のポイント

- 2004年に経営層主導で知的財産部として独立させて専任担当者を配置。知的財産を統括する「職務発明審査会」を組織して、知財状況の報告、報奨制度の運用管理等を実施。また、国内外の特許等の出願管理に加えて、ノウハウ管理や知財に関する契約内容の確認、開発部門のアイデアの汲み上げ、先行調査・他社特許動向分析などを実施。特に重要な他社特許約3千件について、内容の重要度をランク付けして社内データベースとして整備している。
- メガネの商品サイクル(3年)を踏まえて、3年間で販売製品が一新できるように毎年新商品の販売比率を毎年30%維持すること及び製品開発に連動した特許出願目標などを会社の中期経営計画に盛り込み、会社全体で知財活用の取組を推進。また、海外市場への参入を見据えて米国、欧州(イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ベルギー)や、中国など海外に多数特許を出願。
- 高品質なレンズの開発・製造だけでなく、脳科学の観点からアプローチした設計の商品開発にも取り組んでいる。また、内閣府革新的研究開発推進プログラム「脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現」の「Healthcare Brainチャレンジ」優秀入選アイデアに選定された、女性の悩みを軽減する新しいコンセプトのメガネ「美美Pink」を開発。特許出願して商品化している。



脳科学を活用した「脳まで心地いい」眼鏡レンズ設計



女性だけの商品開発チーム「女子開」が開発した女性の悩みを軽減するメガネ「美美Pink」



世界初、世界No1(※1)の屈折率1.76超薄型プラスチックレンズ(眼鏡レンズ縁厚比較)
左)一般のプラスチックレンズ
右)屈折率1.76超薄型プラスチックレンズ
※1 2014年6月1日現在 東海光学調べ



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

特許活用優良企業

株式会社フジコー

代表取締役会長 山本 厚生

会社概要

<http://www.kfjc.co.jp/>

所在地 福岡県北九州市戸畑区中原西2-18-12

設立 1952年4月

資本金 100百万円

従業員 790人

事業内容 複合金属製品(ロール製品等)・環境プラント向け製品の製造・販売・補修、操業関連作業、光触媒製品の製造・販売等



受賞のポイント

- 経営層の知財意識は高く、新規事業の立ち上げに伴い、2011年に技術開発センター内に「知財法務班」を組織して社内の知財体制を強化。毎週開催される「研究進捗状況報告会」に知財法務班も参加してアイデアの汲み上げを行い、毎週先行調査・他社特許動向をウォッチングして開発担当者へ提供。また、自社の事例を用いたオリジナルの知財テキストを作成して社内知財教育を実施。
- 創業以来技術や特許取得を重視し、基幹事業の鉄鋼事業はロール製造技術、金属表面処理技術、接合技術などで世界最高レベルの技術を開発して多数の特許を取得。近年開発した自社技術を生かし、新たに海外への鉄鋼事業進出を見据えて、世界各国(米国・欧州・ロシア・中国・韓国・インド)へ特許を出願。
- 基盤技術である金属表面処理技術で培った高い溶射技術を用いて、大学などと連携して光触媒を製品基材に溶射成膜させることに取り組み、異業種新規分野となるライフサイエンス商品の超高機能ハイブリッド光触媒を開発。多数の特許を取得して商品化し、新たな環境事業(新規事業)をスタートさせている。近年では、JAXAとの有人宇宙船内の殺菌・消臭に向けた共同プロジェクトや、養鶏場等での鳥インフルエンザ対策としての利用が期待されている。



代表的なロール製品
鋼板圧延用大型ワークロール



超高機能ハイブリッド光触媒搭載
空気清浄機「MC-T101」



任務完了 フジコー-JAXA ©NASA
JAXAの依頼で飼育ゲージ専用の消臭・殺菌・有毒ガス除去の光触媒を開発。「きぼう」実験棟でマウス12匹を長期飼育。全数初めて無事帰還した。



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

特許活用優良企業

大和製衡株式会社

代表取締役社長 川西 勝三

会社概要

<http://www.yamato-scale.co.jp/index.php>

| | | |
|------|---|---|
| 所在地 | 兵庫県明石市茶園場町5-22 |  |
| 設立 | 1945年12月 | |
| 資本金 | 497百万円 | |
| 従業員 | 464人 | |
| 事業内容 | 産機製品(工業用はかり、トラックスケール等)、自動機器製品(データウェイ、オートチェッカ等)、一般機器製品(汎用はかり等)の製造・販売 | |

受賞のポイント

- 「稼ぐ特許」の実現を目指すなど経営層の知財意識は高く、弁理士資格者を含む9名体制の知財担当部門を設置。各事業部から提出されたアイデアは知財部門が技術内容を確認して先行調査を実施し、製品化を意識して権利範囲が狭くならないか、ノウハウとして秘匿するものはないか等、経営の目線を含めて確認。他社の上手な請求項の表現ぶりなどを参考にし、明細書の記載文言の技術向上にも取り組んでいる。また、国内外の競合企業の出願情報を漏れなく入手するため、過去10年分以上の特許情報を自社の製品分類コードに体系化した社内データベースを整備。
- 時速80Kmの速度で走行するトラックの重量や重心の高さを一瞬で測定する世界初の重心測定器「トラックスケール」などニッチな製品が多数存在。主力製品である「組合せはかり」は、国内及びアメリカやヨーロッパなどで特許を取得し、世界的にも高いシェアを持つ。
- 計量の新たなコンセプトを創出するため、大学等と共同で自社の体脂肪率の測定技術を転用して魚のおいしさの指標の1つである脂質の含量を非破壊で測定する魚用品質状態判別装置「フィッシュアナライザ」を開発。特許出願して商品化。本商品で魚の旨みや鮮度を客観的に測定することが可能となり、全国の漁協などで魚のブランド力強化や漁価低下を止めるための有効策として期待されている。



安全面・効率面・コスト面、すべてにおいて、社会の要求を満たすオールインワンのトラックスケール



魚の脂肪を簡便・迅速・高精度に測定できる魚用品質状態判別装置「フィッシュアナライザ」



計量システムの革新技術により、超高速・高精度の計量を実現した組合せはかり「データウェイ」



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

意匠活用優良企業

タイガー魔法瓶株式会社

代表取締役社長 菊池 嘉聡

会社概要

所在地 大阪府門真市速見町3-1
設立 1923年2月
資本金 80百万円
従業員 779人
事業内容 魔法瓶、炊飯ジャー、電気ポット、電気調理機器、アウトドア用品、環境快適製品など生活用品の総合メーカー

<https://www.tiger.jp/>



受賞のポイント

- デザイン戦略を企業理念の上位概念として位置付け、デザインの統一化や品質向上を図っている。自社製品の印象を集約するために基本色を制定した「カラーレギュレーション」、どの製品でも均質な操作性を確保するために文字やボタンの色・大きさを制定した「操作系レギュレーション」などを設定して、より強固なブランディングを構築。全体意匠で製品全体を保護し、これに加えて操作部や各パーツ等を部分意匠で抑え、多様な用途に応じた形状で商品展開するものはパリエーションを関連意匠で保護。また、1つの製品を特許・意匠・商標の複数の権利で保護する知財ミックスも実施している。
- 各技術部門毎に特許審査員を配置して、デザイン部門と定期的に意匠会議を開催し、アイデアの共有や出願方法の検討などをスピーディに行う体制としており、国内意匠は原則自社で出願手続を実施。
- 海外のオンラインサイトで発見された同社製魔法瓶のデッドコピー品製造業者に対して、模倣品対策を実施。定期的に海外オンラインサイトを監視して模倣品販売業者のリンク削除や、現地代理人を使って市場における模倣品の流通調査や行政摘発などを実施し、模倣行為に立ち向かう姿勢を示すことで、模倣行為に立ち向かう会社姿勢を広く認知されるようにしている。



極力シンプルにすることで、心地よくたたくようなデザインของ JPX-102X。2014年度グッドデザイン賞を受賞。



蒸気レスを備えた、インテリア性の高いスクエアフォルムの PIM-A300, PIJ-A300。



海外で模倣品が製造されている MJA-A036。製造業者を突き止め、行政摘発等の対応を進めている。



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

商標活用優良企業

フォーモストブルーシール株式会社

代表取締役 水田 正明

会社概要

<http://www.blueseal.co.jp/>

所在地 沖縄県浦添市牧港5-5-6

設立 1963年2月

資本金 151百万円

従業員 220人

事業内容 アイスcreamの販売、アイスcream関連商品の販売、冷蔵と乳製品の販売、アイスcreamパーラーの経営等



受賞のポイント

- ブランド価値の育成を経営戦略の中心に据えており、ブランドの活性化のために、2013年にブランドマークから「フォーモスト」の頭文字「f」を外して、地域でよく親しまれている名前の「ブルーシール」を強調したデザインへと一新。また、国内外からの観光客へのアピールとして、「ブルーシール」の名を使用した各種グッズを開発・製造・販売している。他企業とブルーシールとのコラボレーションなどにも取り組んでおり、2014年に沖縄県内の企業と同社が監修して、温度を気にせず常温で持ち運ぶことができ、凍らせるとアイスcreamのような食感になる「ブルーシールクールクールプリン」を商品化。
- 知財に関する業務は、自社内で特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)による先行調査を行い、その他の出願手続や権利取得後の更新管理、ライセンス契約手続については、特許事務所と連携をしながら実施。
- アイスと相性の良い沖縄県産素材を生かした商品開発にも取り組み、「塩ちんすこう」や「紅イモ」などのアイスの商品化。2016年にオープンしたブルーシール「アイスパーク」は、県内初のアイスバーデコレーション体験が出来る施設として、観光客の誘致効果にも繋がり、地域活性化の一端を担っている。



(上) BLUE SEALロゴマーク
(下) 110ml 塩ちんすこう



クールクールプリン



(上) アイスパーク外観
(下) アイスパーク体験



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

意匠活用優良企業

オムロンヘルスケア株式会社

代表取締役社長 荻野 勲

会社概要

<http://www.healthcare.omron.co.jp/>

所在地 京都府向日市寺戸町九ノ坪53
設立 2003年7月
資本金 5,000百万円
従業員 4,454人
事業内容 家庭用・医療用健康機器の開発・販売、健康管理ソフトウェアの開発・販売、健康増進サービス事業の展開等



受賞のポイント

- 「ヒトを想うカタチ。」をデザインコンセプトに使用者の目線での商品開発を追求し、使いやすさと精度を重視した製品で日々の健康づくりに貢献している。自社と他社のデザインの変遷を並べた意匠ポートフォリオを構築し、新しいデザインにはバリエーション展開を考えて関連意匠を追加したり、今後共通化が予想されるデザインには部分意匠を用いる等、広い権利範囲で意匠権取得を進めている。
- 開発部門、事業企画部門、デザイン部門等多数の関係者と連携しながら、知財戦略を策定し、特許権、意匠権、商標権の創出・取得・活用を実行している。
- 世界最高品質の自社製品をユーザーに届けるため、国内外で模倣品の取締り活動を実施している。海外における模倣品対策の取組として、模倣品を扱うインターネット上の販売店舗情報から販売・流通・製造業者を含む複数の業者を特定し、意匠権に加え、特許権や商標権を用いた警察による一斉取締りを実施してきた。その結果、これまでに多くの模倣品を押収しており、模倣品対策の成果を挙げている。



上腕式血圧計 HEM-7281T



体組成計 HBF-225



電子体温計 MC-681



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

意匠活用優良企業

株式会社ホンダアクセス

代表取締役社長 松居 祥二

会社概要

<http://www.honda.co.jp/ACCESS/>

| | |
|------|--------------------------------|
| 所在地 | 埼玉県新座市野火止8-18-4 |
| 設立 | 1976年8月 |
| 資本金 | 2,000百万円 |
| 従業員 | 703人 |
| 事業内容 | 四輪用品の商品戦略の立案、研究開発、企画、設計、生産、販売等 |



受賞のポイント

- デザイン戦略においては、鮮度の高いデザインをスピード感をもって発信することを重視。開発段階から機能と意匠を高次元で融合させ、1人のデザイナーが車のエクステリアからインテリアに至るまで一貫して手掛ける「ワンパック開発」により、車種ごとに世界観が際立つデザインとしている。部分意匠・秘密意匠制度も活用しながら意匠権を取得する他、特許権や商標権を同時に取得し、複数の権利で用品の知財ポートフォリオを形成して製品を保護。
- 事業、知財、技術の三位一体の知財活動展開のため、総務部内に法務知財ブロックを設置して、出願前の先行調査、他社特許・意匠・商標の動向の把握、知財委員会による発明の評価・表彰を実施。経営側と現場責任者に対して、四半期毎に出願状況のIPレポートを回覧し、開発現場責任者と知財会議を実施。知財情報の発信、知財創出から訴訟まで幅広い活動をグローバルで展開。
- 国内及び海外において模倣品対策の取組を実施。国内ではオンラインショッピングサイト上のフロアマット模倣品掲載業者に対する警告や刑事訴訟を提起。海外では、現地事業所に協力を仰ぎ、現地模倣品業者への警告や製造業者に対する民事訴訟を提起。エアロパーツ等の工場・倉庫の摘発や多数の侵害品の差止を実施している。又、現地模倣品製造業者への警告後に和解契約が成立した相手方と意匠権のライセンス契約を締結。模倣品対策の成果を挙げている。



STEP WGN Modulo X



FIT 純正品フロアマット
(2007年10月～2013年8月)



CITY Modulo エアロパーツ(※海外仕様装着車)



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

商標活用優良企業

紀州農業協同組合

代表理事組合長 久保 秀夫

組合概要

<http://ja-kisyuu.or.jp/>

| | |
|------|---|
| 所在地 | 和歌山県御坊市湯川町財部668-1 |
| 設立 | 2014年4月(JA紀州中央、JAグリーン日高、JAみなべいなみの合併により設立) |
| 資本金 | 3,727百万円 |
| 従業員 | 660人 |
| 事業内容 | 組合員のための農業の経営・技術の向上等に関する指導・販売・信用事業等 |



受賞のポイント

- 「紀州みなべの南高梅」を地域団体商標登録後、対象商品や認定手続き及び認定審査等を定めた地域団体商標の使用要領を制定。使用については組合が事実関係を調査して、必要に応じて使用の停止を促すなどの権利行使を実施。また、トレーサビリティシステムを構築して商品の品質管理を徹底してブランド構築を行っている。
- 梅の調理法や健康効果を普及する取組として、組合員の女性で構成される「梅愛隊」を組織し、全国各地のスーパーや小中学校に訪問して全国各地で梅の講習会を実施。また、大手出版社などと連携して2016年に食育本「梅パワーのひみつ」を発行。全国の小学校や図書館に2万5千部を無料配布。また、梅のブランドの育成と新たな消費者を獲得する取組として、デザート感覚で食することができる梅干「tomato-ume」を商品化。これらの取組により「紀州みなべの南高梅」の梅のPRへと繋げている。また、梅と米のコラボで日本食をPRするため、2016年にみなべ町と南魚沼市において日本の食文化推進連携協定を調印。
- 農業協同組合、生産者、市町村が連携して地域全体で「紀州みなべの南高梅」のブランド育成の取組を推進。「紀州みなべの南高梅」は、全国の青梅の市場価格を牽引するまでに成長しており、市場関係者からの信頼も高い。



梅愛隊の活動の様子

紀州みなべの
南高梅
地域団体商標
登録第5003836号

商標登録第5003836号



紀州みなべの南高梅



tomato-ume



平成29年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

商標活用優良企業

キッコーマン株式会社

代表取締役社長CEO 堀切 功章

会社概要

<https://www.kikkoman.com/jp/index.html>

所在地 千葉県野田市野田250

設立 1917年12月

資本金 11,599百万円

従業員 5,933人

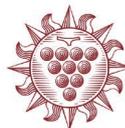
事業内容 持株会社としてのキッコーマングループ全体(しょうゆ、食品・飲料事業等)の戦略立案及び各事業会社の統括管理



受賞のポイント

- ブランドを「コーポレートブランド」と「商品群ブランド」で体系化し、顧客への想いを込めたブランドの「約束」と「スローガン」を策定して、ブランド構築を進めている。知的財産権のライセンスポリシーとして、グループ会社保有の知的財産は独占的な使用・実施が原則だが、ブランド価値向上の取組として、同社製品を使用した食品を販売するメーカーなど、他社との相乗効果が見込まれる場合には、同社ロゴの使用を許諾。
- 全事業会社の知的財産を知的財産部が一元管理。国内の商標出願は出願から権利化までの対応を90%以上自社で実施。海外の商標権についても、商品の使用態様に応じて、事業部門と連携を密に図りながら権利網を構築。
- 日本の食文化に根ざした調味料「しょうゆ」を世界ブランドとして世界各地の食文化と融合しながら市場を開拓し、製造販売拠点を設け、ブランド管理を徹底。世界各国で「KIKKOMAN」、「六角形マーク」の権利化をしており、2016年時点で160カ国以上で権利化。また、本社内の国際事業部門と模倣品対策の方針について協議し、現地会社と連携を図りながら模倣品対策を実施。しょうゆの模倣品が流通しているアジア等の海外地域で行政摘発や刑事訴追するなど、模倣品に対する監視・対応を強化。


kikkoman
 おいしい記憶をつくりたい。



(上) コーポレートブランド (下) 商品群ブランド



いつでも新鮮 しばりたて生しょうゆ